

第19期
決 算 書 類

〔 自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日 〕

日立建機日本株式会社
埼玉県草加市弁天五丁目33番25号

目 次

1、 貸 借 対 照 表	1
2、 損 益 計 算 書	2
3、 個 別 注 記 表	3

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

(単位未満四捨五入表示)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	75,512	流動負債	73,789
現金及び預金	1,910	電子記録債務	1,574
関係会社預け金	16,193	買掛金	45,636
受取手形	15,979	未払金	16,486
電子記録債権	2,853	未払費用	2,636
売掛金	15,776	未払法人税等	592
商品	11,117	預り金	6,384
仕掛品	898	その他の流動負債	482
関係会社短期貸付金	5,500		
前払費用	76		
繰延税金資産	944		
その他の流動資産	4,407		
貸倒引当金	△140		
固定資産	58,026	固定負債	22,353
有形固定資産	52,365	長期未払金	19,667
賃貸用営業資産	41,229	退職給付引当金	2,251
建物	6,894	その他の固定負債	435
構築物	1,486		
機械装置	640		
車両運搬具	74		
工具器具備品	254		
土地	1,442	負債合計	96,142
建設仮勘定	347	純資産の部	
無形固定資産	303	株主資本	37,396
ソフトウェア	223	資本金	5,000
その他の無形固定資産	81	資本剰余金	30
投資その他の資産	5,358	資本準備金	30
投資有価証券	969	利益剰余金	32,366
前払年金費用	3,020	(1)利益準備金	1,220
破産更生債権等	81	(2)その他利益剰余金	31,146
敷金・保証金	977	圧縮記帳積立金	93
繰延税金資産	5	繰越利益剰余金	31,053
その他の投資	382		
貸倒引当金	△76	純資産合計	37,396
資産合計	133,538	負債及び純資産合計	133,538

損益計算書

(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：百万円)
(単位未満四捨五入表示)

科 目	金 額	
売上高		184,344
売上原価		150,166
売上総利益		34,178
販売費及び一般管理費		23,435
営業利益		10,743
営業外収益		
受取利息及び配当金	54	
その他	337	391
営業外費用		
固定資産処分損	57	
その他	311	368
経常利益		10,766
特別利益		
投資有価証券売却益		462
税引前当期純利益		11,228
法人税、住民税及び事業税	3,720	
法人税等調整額	240	3,960
当期純利益		7,268

個 別 注 記 表

記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品 : 個別法に基づく原価法
仕掛品 : 個別法に基づく原価法
(いずれも貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式 : 移動平均法に基づく原価法
その他有価証券
時価のないもの : 移動平均法に基づく原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 : 定額法

② 無形固定資産 : 定額法 尚、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 : 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下の通りです。 イ. 退職給付見込み額の期間帰属方法 退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。 ロ. 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法によって按分した金額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務年数による定額法により費用処理しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
- ② 連結納税制度を適用しております。

2 貸借対照表等に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 89,243 百万円

(2) 保証債務

① 顧客の金融機関からの借入に対する保証 1,212 百万円

② 従業員の金融機関からの借入に対する保証 19 百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 4,280 百万円
短期金銭債務 39,923 百万円

(4) 債権流動化による譲渡残高

受取手形 1,665 百万円
売掛金 19,905 百万円

(5) 担保に供している資産及び担保に係る債務

① 担保に供している資産
賃貸用営業資産 29,713 百万円

② 担保に係る債務
未払金 11,250 百万円
長期未払金 19,667 百万円

3 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引	
売上高	1,093 百万円
仕入高	115,990 百万円
販売費及び一般管理費	2,449 百万円
営業取引以外の取引による取引高の総額	36 百万円

4 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式	275,703 株
------	-----------

(2) 配当に関する事項

- ① 配当金支払額
- | | |
|-----------|------------|
| 配当金の総額 | 6,893 百万円 |
| 1株当たりの配当額 | 25,000 円 |
| 基準日 | 平成27年3月31日 |
| 効力発生日 | 平成27年6月19日 |
- ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
- | | |
|-----------|------------|
| 配当金の総額 | 6,065 百万円 |
| 1株当たりの配当額 | 22,000 円 |
| 基準日 | 平成28年3月31日 |
| 効力発生日 | 平成28年6月21日 |
- なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

5 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、貸倒引当金・未払賞与・未払事業税・退職給付引当金であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、前払年金費用・圧縮記帳積立金であります。

6 リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、賃貸用営業資産・事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

7 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金の調達は日立建機(株)のキャッシュ・マネジメント・システム(以下CMSと言う)制度により、親会社である日立建機(株)にて一元的に管理しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。

CMS制度を利用した借入金の使途は運転資金(主として短期)および設備投資資金(長期)であります。また未払金、長期未払金は、事業運営上必要な賃貸用営業資産を購入するためのものであり資金調達に係る流動性リスクを負っておりますが、上記CMS制度により、リスクの低減を図っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額 (*2)	時 価 (*2)	差 額
(1) 現金及び預金	1,910	1,910	0
(2) 関係会社預け金	16,193	16,193	0
(3) 受取手形及び電子記録債権	18,832	-	-
貸倒引当金(*1)	△ 43	-	-
受取手形及び電子記録債権(純額)	18,788	18,788	0
(4) 売掛金	15,776	-	-
貸倒引当金(*1)	△ 95	-	-
売掛金(純額)	15,680	15,680	0
(5) 買掛金	(45,636)	(45,636)	0
(6) 未払金	(16,486)	(16,486)	0
(7) 長期未払金	(19,667)	(19,341)	327

(*1) 受取手形及び電子記録債権、売掛金に対する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)関係会社預け金、(3)受取手形及び電子記録債権、(4)売掛金、(5)買掛金、(6)未払金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7)長期未払金

長期未払金の時価については、元利金の合計額を新規に同様の契約を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定する方法によっております。

8 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日立建機(株)	100%	建設機械等の仕入及び資金の貸借 役員の兼任	販売用製品の仕入等(注1)	119,210	買掛金	39,591
				資金の貸付	5,500	関係会社短期貸付金	5,500
				資金の預け等(注2)	△ 5,261	関係会社預け金	16,193
				利息の受取	36	その他の流動資産	3,951

(2) 兄弟会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	日立建機リーシング(株)	-	建設機械等の販売	製品の販売(注1)	6,666	売掛金	1,331
親会社の子会社	日立建機トレーディング(株)	-	建設機械等の販売	中古車の販売(注1)	4,947	売掛金	425
親会社の子会社	日立キャピタル(株)	-	賃貸用営業資産の割賦購入及びファイナンス取引	賃貸用営業資産の割賦仕入(注3)	3,034	未払金	3,338
						長期未払金	6,206
				担保提供(注3)	9,544	-	-
				ファクタリング(注4)	12,555	買掛金	2,640
					未払金	164	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引価格及び取引条件については、市場価格及び市場金利を勘案し交渉の上決定しております。

(注2) 当社はCMSを導入していますが、CMSを用いた資金取引について取引の内容ごと取引金額を集計することは実務上困難であるため、便宜上期首と期末の差額を取引金額としています。

(注3) 当社は割賦で仕入れた賃貸用営業資産について担保の提供を行っております。担保提供の取引金額は当事業年度の末日現在の債務残高であります。

(注4) 日立キャピタル(株)に対する買掛金及び未払金については、当社、当社の仕入先、日立キャピタル(株)との三者間で基本契約を締結し、ファクタリング方式による決済を行っているものであります。

(注5) 取引金額については消費税等を除いて表示しており、期末残高は消費税等を含めて表示しております。

9 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 135,639円 06銭

(2) 1株当たり当期純利益 26,363円 50銭

10 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

11 企業結合等に関する注記

当社は、(株)KCMJおよび川崎重工業(株)および親会社である日立建機(株)との間で平成27年10月1日を効力発生日とする会社分割により、(株)KCMJが営む事業を譲受致しました。

(1) 承継する事業の内容

(株)KCMJが営む、ホイールローダ及び除雪機械の国内向け販売・サービス事業

(2) 企業結合日

平成27年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

(株)KCMJを分割会社、当社を承継会社とする吸収分割です。

(4) 結合後企業名称

日立建機日本(株)

(5) 会社分割の目的

国内において大型のホイールローダを中心に事業を展開しシェアを有している(株)KCMJの事業を譲受する事によりシナジー効果が期待でき、事業の拡大を図るものです。

(6) 承継した資産・負債の状況

流動資産	1,439 百万円
固定資産	1,118 百万円
流動負債	22 百万円
固定負債	601 百万円